

第 29 期 決 算 公 告

2020年6月1日
 栃木県那須塩原市四区町1534-1
 ペンタテクノサービス株式会社
 代表取締役 関本 恒浩

貸 借 対 照 表 (2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	938,466	流動負債	252,695
現金及び預金	46,799	業務未払金	77,280
売掛金	0	未払金	124,742
リース投資資産	392,699	未払消費税等	7,216
完成業務未収入金	199,709	未払費用	9,598
リース・賃貸料未収入金	17,017	未払法人税等	6,650
未成業務支出金	25,822	未成業務受入金	9,415
製品	1,142	預り金	1,733
材料貯蔵品	12,689	賞与引当金	16,058
未収入金	2,472		
仮払金	114	固定負債	40,354
関係会社預け金	240,000	退職給付引当金	23,844
固定資産	99,158	長期未払金	16,510
有形固定資産	37,670		
建物	1,375	負債合計	293,050
工具器具	33,860	純資産の部	
車両運搬具	0	株主資本	744,574
什器備品	2,435	資本金	20,000
無形固定資産	11,794	利益剰余金	724,574
電話加入権	873	その他利益剰余金	724,574
ソフトウェア	10,921	繰越利益剰余金	724,574
投資その他の資産	49,692		
投資有価証券	287	純資産合計	744,574
繰延税金資産	22,573		
その他	26,832	負債純資産合計	1,037,624
資産合計	1,037,624		

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 製品、材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 未成業務支出金 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産

 車両運搬具 定率法

 建物、工具器具、什器備品 定額法

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準
賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によってい

る。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第44項の定め第3項の取扱いにより、「税効果に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)を適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

2. 当期純損益金額

当期純利益

59,568千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。